

米国等の国際経済について

内閣府

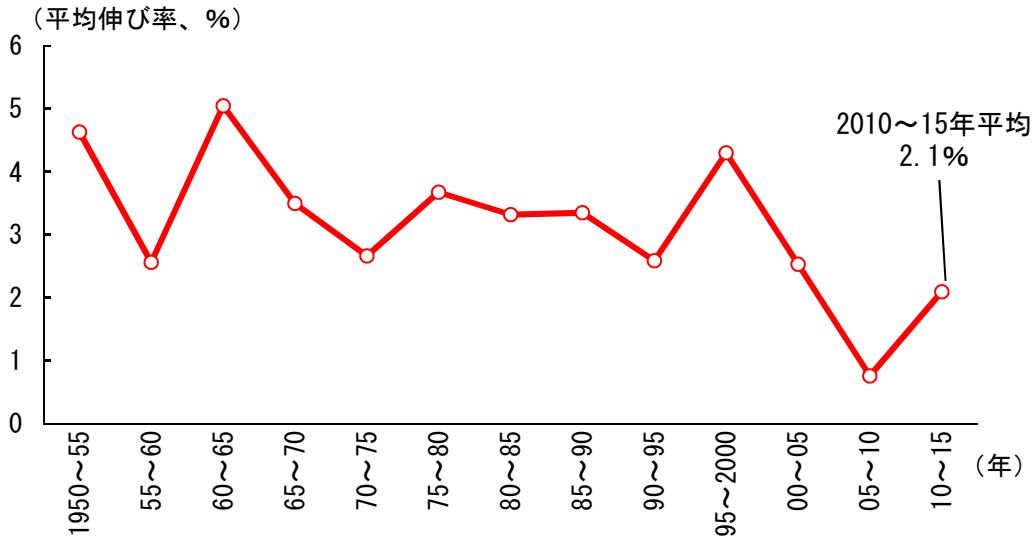
平成29年1月25日

米国のGDPと生産性・賃金

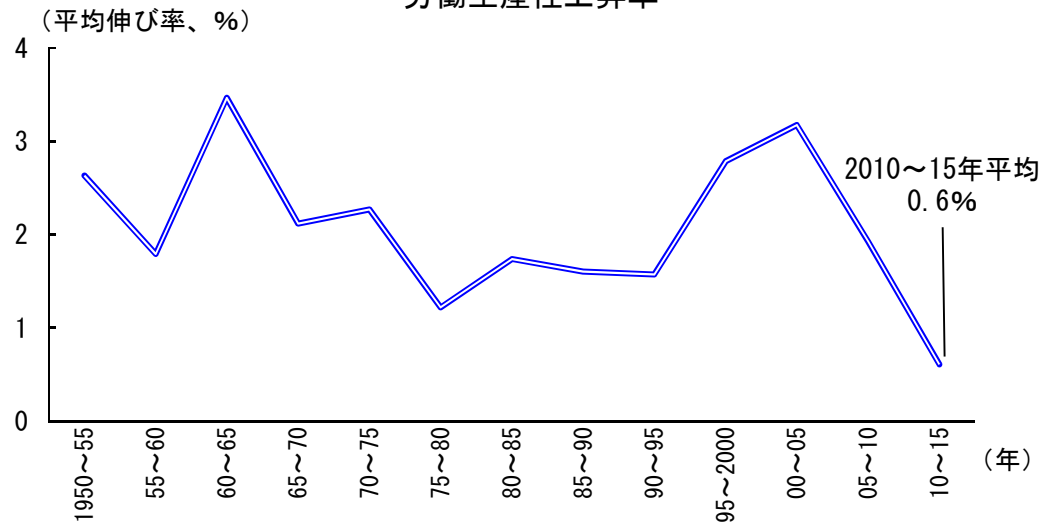
米国の長期GDP成長率と労働生産性上昇率

○米国経済のGDP成長率は停滞傾向。
労働生産性も伸びは鈍化。

実質GDP成長率



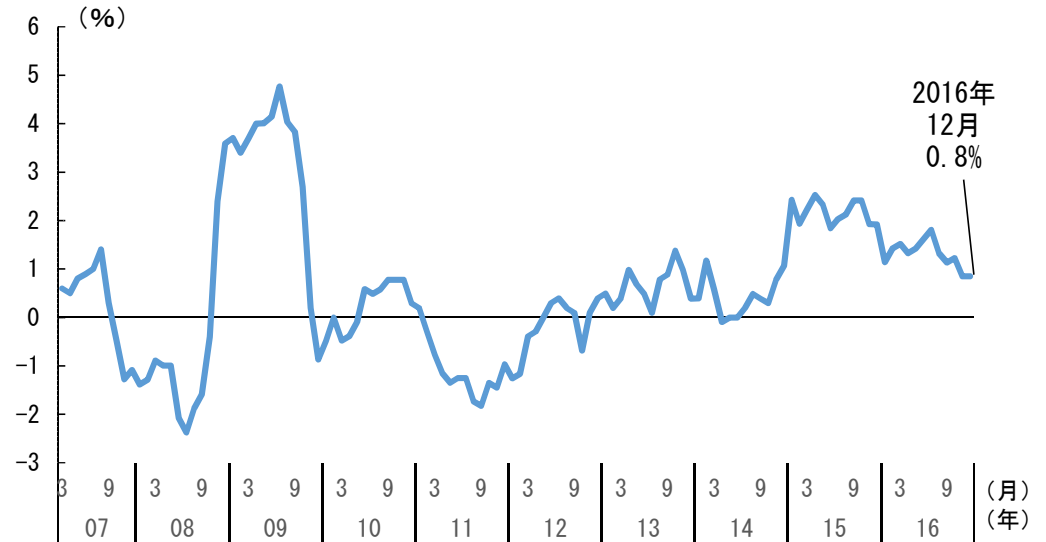
労働生産性上昇率



米国の賃金上昇率

○実質賃金は停滞傾向。2010年代はほぼ横ばい(年平均0.5%上昇)。

賃金上昇率 (実質)



(備考)

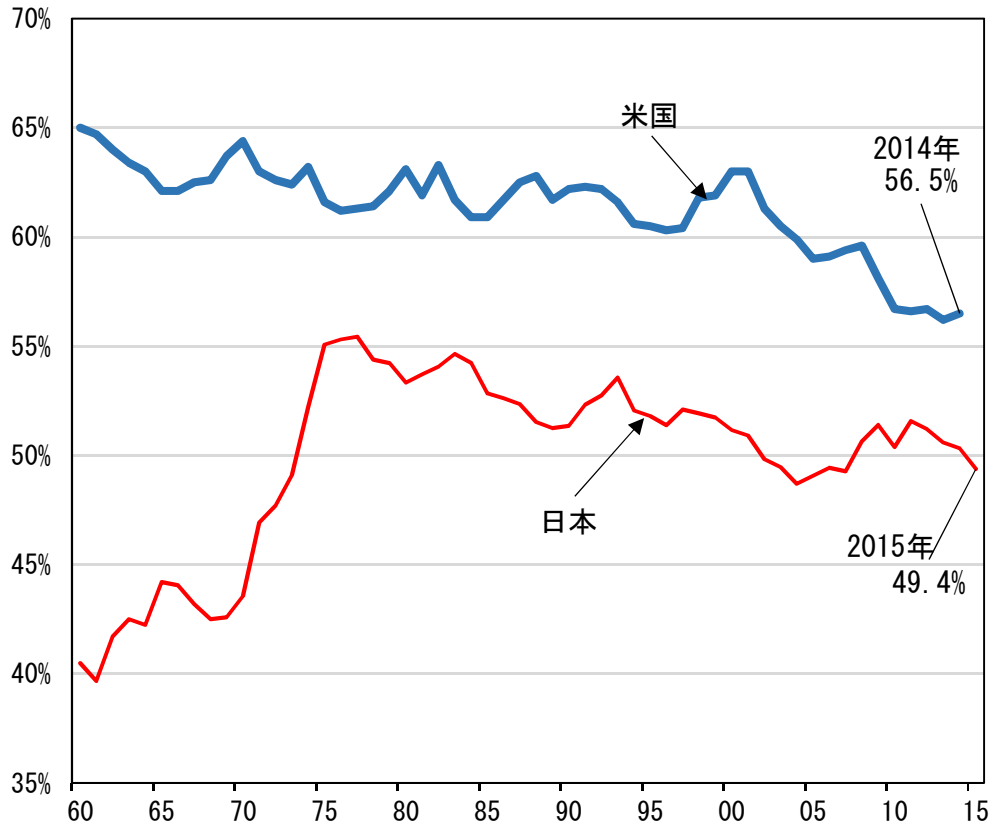
1. 左上図 内閣府「世界経済の潮流 2016年Ⅱ」より抜粋。
2. 左下図 内閣府「世界経済の潮流 2016年Ⅱ」より抜粋。
非農業部門を対象。
3. 右上図 米国労働省より作成。
非農業部門を対象。
前年比。

米国の労働分配率と失業率

日米の労働分配率

○米国の労働分配率は、低下傾向。

労働分配率（雇員報酬／名目GDP）

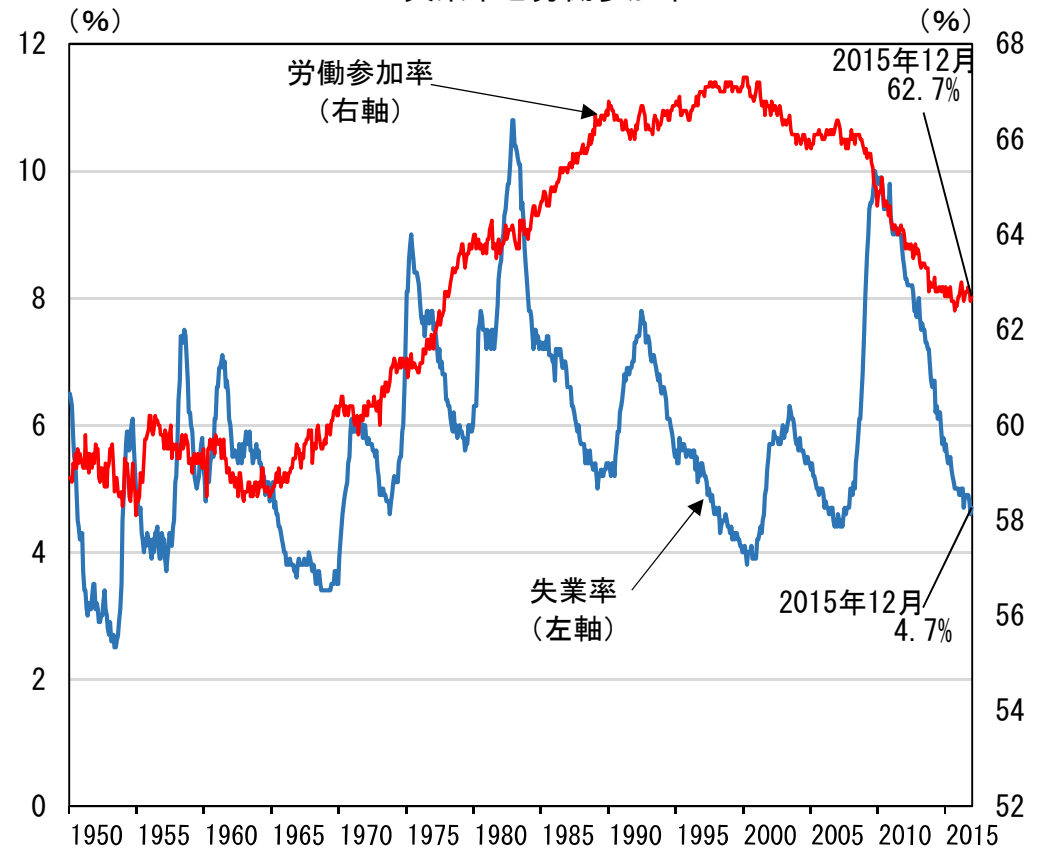


(備考) 米国は、米国労働省より作成。
日本は、79年まで1990年基準(68SNA)、80年から93年まで2000年基準(93SNA)、94年から2015年まで2011年基準(2008SNA)。

米国の失業率と労働参加率

○失業率は足下、世界経済金融危機前の水準近くまで低下したものの、労働参加率は2000年をピークとした低下が顕著。

失業率と労働参加率

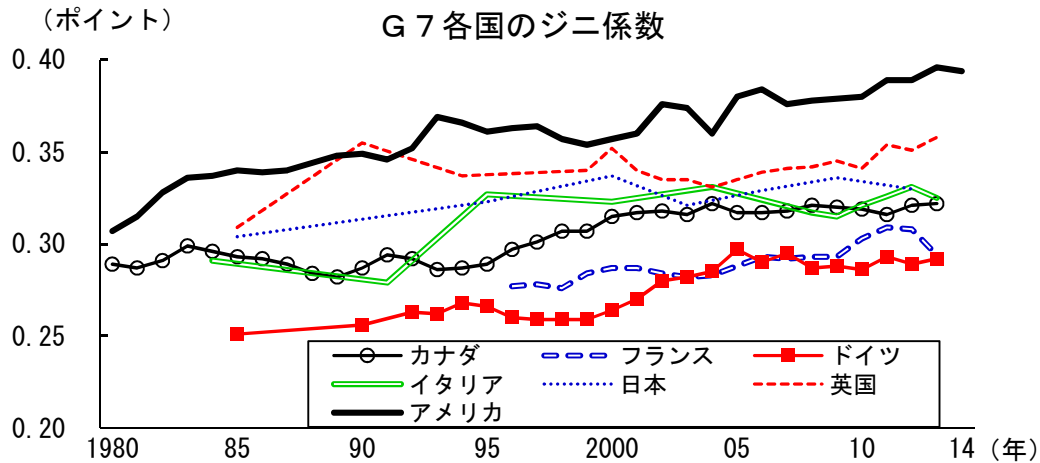


(備考) 米国労働省より作成。
労働参加率=労働力人口/15歳以上人口

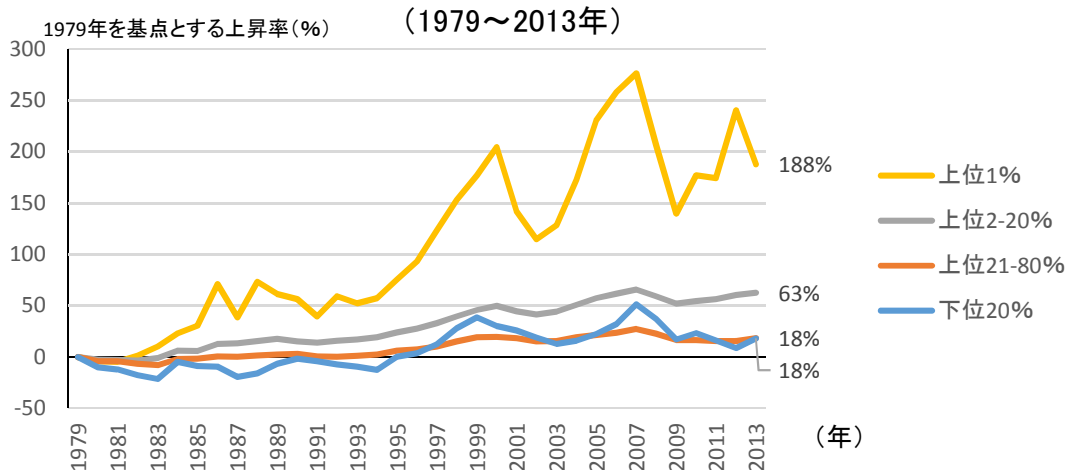
米国の所得格差・最低賃金

米国の所得格差

○ジニ係数で見た米国の所得格差はG7で最大。格差は拡大傾向。
中所得者層以下の所得が停滞。



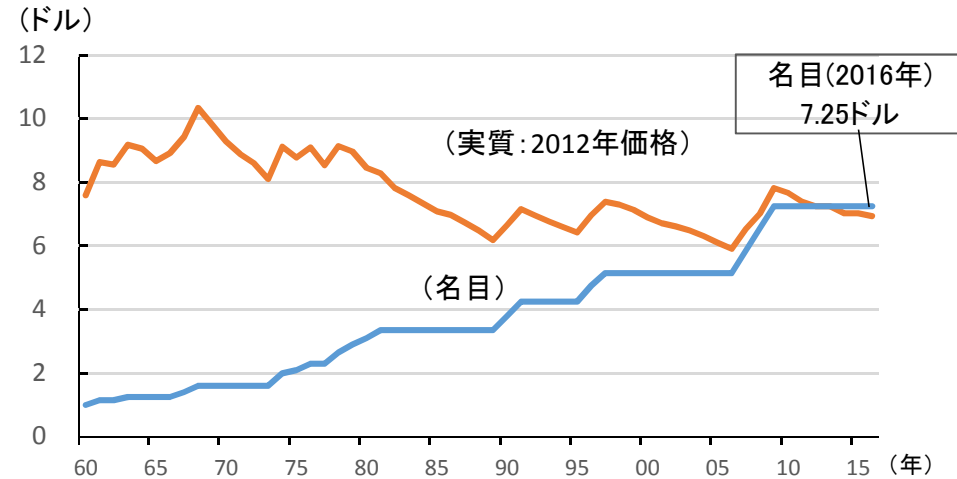
米国 所得分位別の実質所得の推移



(出典)米国議会予算局“The Distribution of Household Income and Federal Taxes 2013” (2016年)

米国の最低賃金

○連邦最低賃金は、名目値は上昇しているものの、実質値では上昇していない。



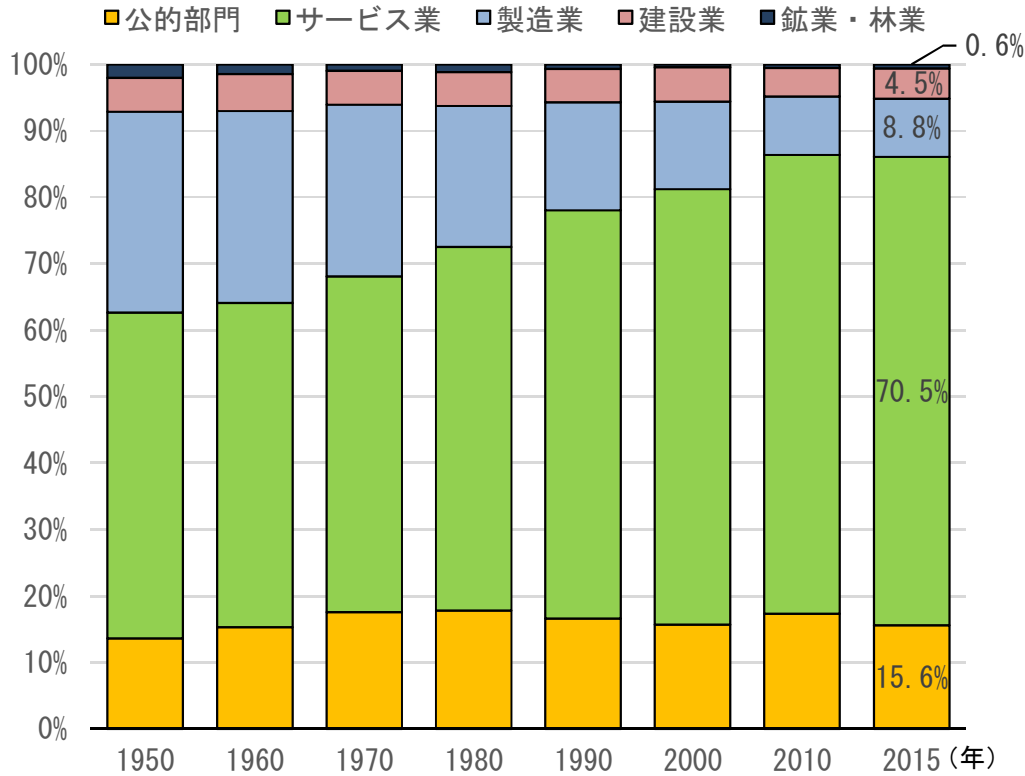
(備考)

- 左上図：1. 内閣府「世界経済の潮流 2016 II」より抜粋。
2. 各国ともに所得再分配後の等価可処分所得のジニ係数。
- 左下図：1. 2013年価格。
2. 所得は労働所得、事業所得、売却益、配当、退職金などの所得を含む。政府移転受取は含まない。
- 右上図：1. 米国労働省より作成。
2. 2014-15年は公表実質値がないため、CPI総合で実質化。
3. 州ごとに規定あり。最高はワシントンDCの11.5ドル。

米国の産業・貿易等

米国 雇用者の産業別構成比

○雇用者の産業別構成比は、製造業は1割弱まで低下（2015年：1,231万人）。サービス産業の割合は7割まで上昇。

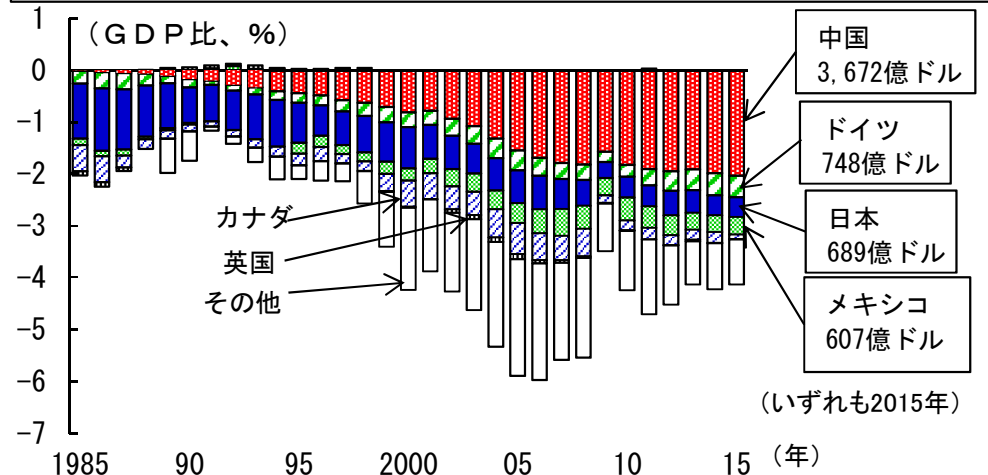


	1950	1960	1970	1980	1990	2000	2010	2015
雇用者数 総計 (億人)	0.44	0.54	0.71	0.91	1.09	1.31	1.30	1.41

(備考) 米国労働省より作成。
非農業部門。各年1月時点。

米国の貿易赤字 (相手国別)

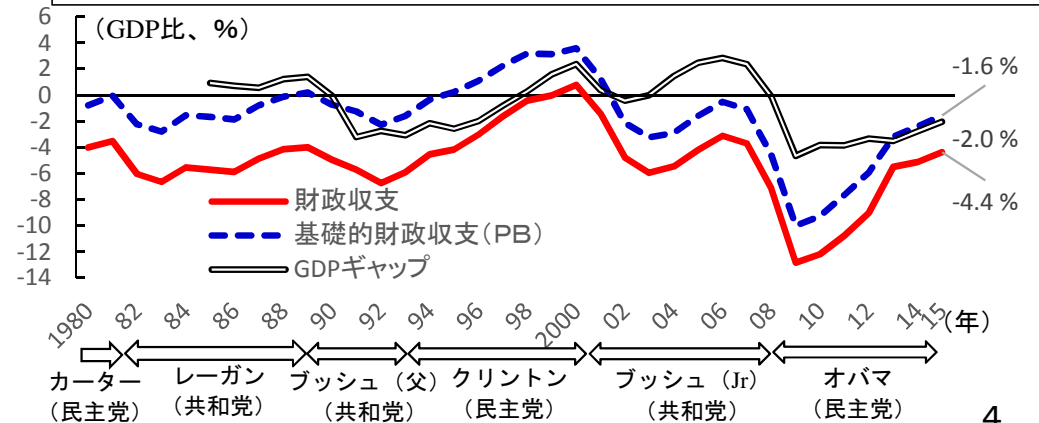
○米国の貿易赤字の大きさは、中国、ドイツ、日本、メキシコの順。



(備考) 内閣府「世界経済の潮流 2016年II」より抜粋。

(参考) アメリカの財政収支・GDPギャップ

○財政収支は金融危機で大幅に悪化したものの、近年は赤字幅が縮小傾向。



(備考) 内閣府「世界経済の潮流 2016年II」より抜粋。

○1月17日、メイ英国首相は、EU離脱に向けた交渉方針につき演説。予測可能性の確保、EU単一市場からの離脱など12の目標を明らかにした。

主なポイント

<4つの原則>

全ての過程において、可能な限りの「予測可能性を確保」とともに、「より強い英国」、「より公正な英国」、「真にグローバルな英国」を築く。

<12の目標(主なもの)>

- ・予測可能性を確保
(議会にEUとの最終的な交渉結果の承認を求める等)
- ・欧州司法裁判所からの司法権の独立。
- ・移民流入の制限
- ・EUとの自由貿易協定の締結(単一市場からの離脱)
- ・EU以外の国との新たな貿易協定
- ・離脱交渉後の移行期間の設定 等

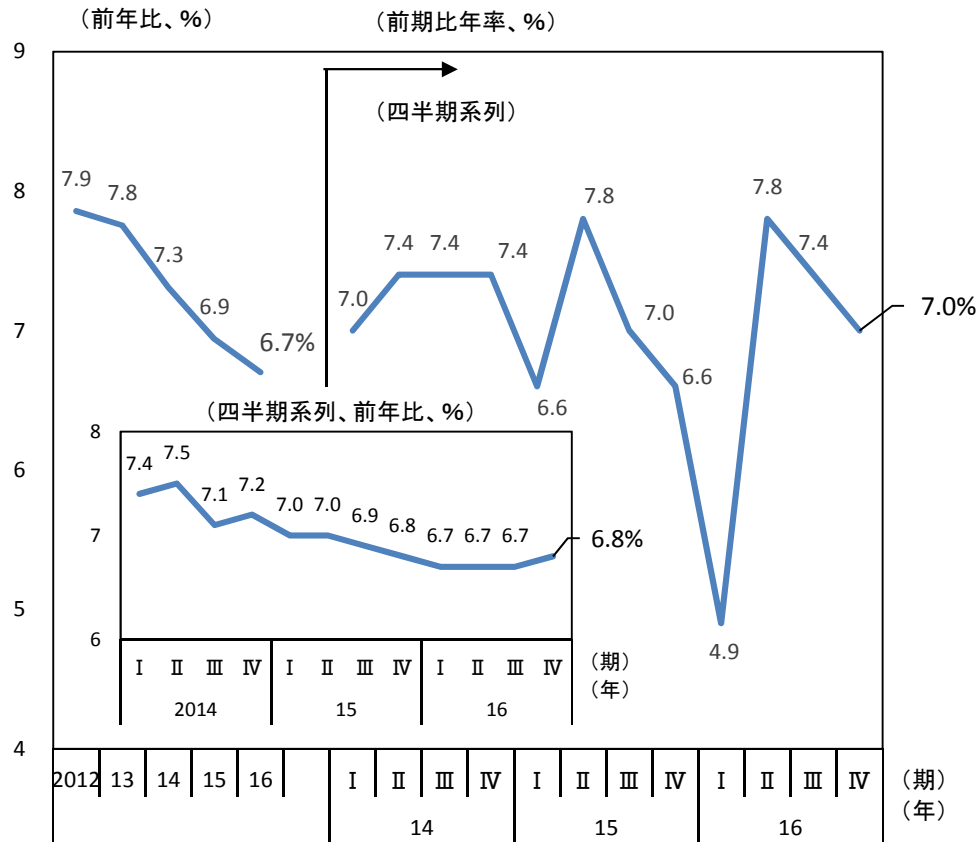
今後の主なスケジュール(見込み)

- ・今年3月末まで 英国がEU(欧州理事会)に離脱の意思を通知(欧州連合条約第50条の発動)
(英国とEUの将来的な関係の枠組みを考慮しつつ、英国の離脱に関する取決めを定める協定を交渉、締結)
- ・離脱通知の2年後(2019年3月) 英国のEU離脱(離脱に関する協定において発効日が別途定められない場合、離脱通知から2年後にEU条約の英国への適用終了(離脱)。ただし、欧州理事会での全会一致により交渉期間を2年以上に延長可。)

中国経済

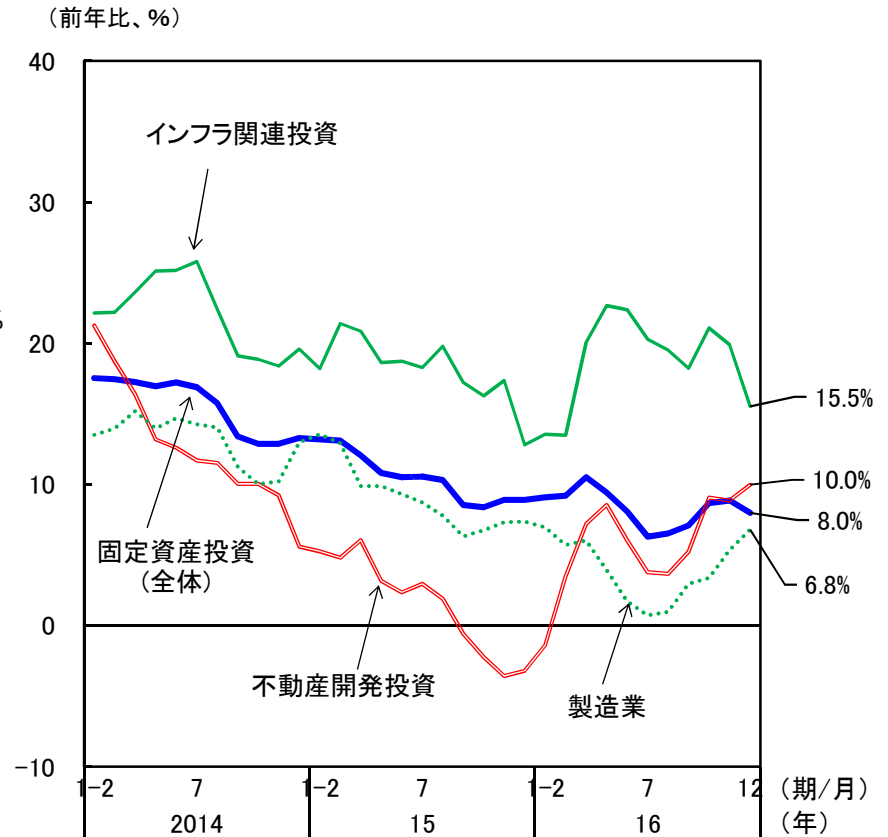
○中国は、インフラ関連投資など各種政策効果もあり、景気はこのところ持ち直しの動きがみられる。

実質GDP成長率



(備考)前期比は内閣府による年率換算値。

固定資産投資 (名目)



(備考)インフラ関連投資は、道路、ダム、鉄道等の投資額を合算したもの。
また、いずれも単月試算値の3か月移動平均の前年比。